

郡上森林マネジメント協議会を核とした 林業成長産業化の推進

1 郡上市の森林・林業の概要

郡上市1市で構成される当地域は、岐阜県の中央部を流れる清流長良川の上流に位置し、市の総面積10.3万haの9割を山林が占める林業地です。民有林面積は9万haで、そのうち人工林は5万ha、人工林の49%をスギが占めており、その約9割が標準伐期齢以上に達している状況にあります。

市では適正な林分配置を目指して、平成29年度から郡上市独自の森林ゾーニング（図1）を設定し運用を開始しました。

平成27年に市内に大型製材工場が稼働したことで木材需要が高まっており、また、建設予定の木質バイオマス発電施設による需要の高まりも見込まれることから、木材生産をさらに拡大するとともに、広大な森林を如何に適正に管理するかが課題となっています。



図1 2軸4象限の森林ゾーニング

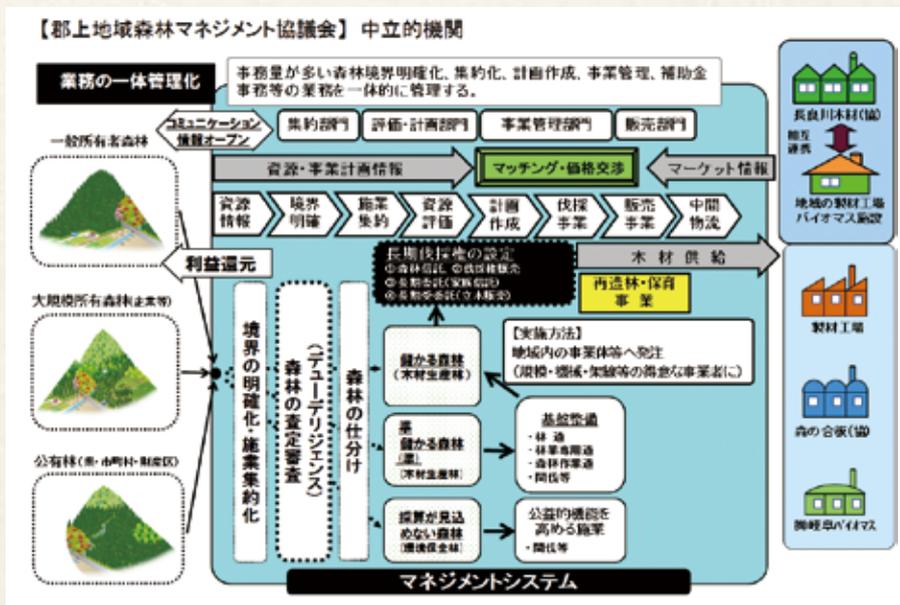


図2 郡上森林マネジメント協議会の概要

2 郡上森林マネジメント協議会の設立

平成29年度に郡上地域の林業・木材産業の成長産業化を目指すモデル構想が策定され、その構想を進める推進組織として、平成31年2月に川上から川中、川下までが連携・参画した中立的機関として郡上森林マネジメント協議会（以下「マネ協」という）が設立されました。

3 主な取組

① 災害リスクを考慮した森林経営管理事業の取組

平成31年4月の森林経営管理制度スタートにあたり、郡上市では地籍調査の実施率が5%と低く、意向調査をどこから進めていくかが課題となっていました。そこで、前記ゾーニングと森林経営計画の策定の有無や過去10年の施業履歴をもとに、森林経営管理制度における最優先の候補地を37箇所に絞り込み、災害リスクを点数化しました。点数の高い箇所

かつ民家や公道沿いの森林から事業を実施する方針を決定したことで、制度開始後は意向調査を着実に進めることが出来ました。

② 木材生産の拡大と再造林対策

市内の大型製材工場等において木材需要が高まっていることから、素材生産量を拡大できるよう、民間林業事業者等への高性能林業機械導入を促進しました。その結果、平成30年度から令和2年度の3年間に8社が計17台を導入しました。

また、令和元年から2年には延べ8社に対して生産性・安全性向上研修を実施しました。これにより、地域の木材生産量は平成29年度の103千m³から令和2年度には114千m³に増加し、生産性は4.88m³/人日から6.89m³/人日に向上しました。

また、素材生産量とシステム販売が増加したことから、中間土場を整備するとともにロクログローダ2台を導入し、流通の合理化を進めました。

当地域では、皆伐は森林組合以外の林業事業者、再造林は森林組合が行うケースが多いのですが、主伐後の再造林対策として、皆伐予定地を早期に森林経営計画に取り組むことを目指して、令和3年度に森林経営計画制度等の勉強会を開催しました。今後とも皆伐を行う民間林業事業者と再造林を担う森林組合の連携を一層強化していく方針です。

また、当地域ではサプライチェーンマネジメントシステムの構築にも取り組んでいます。郡上森林組合（生産量50千m³/年）では、各種現場管理書類で行っており事務が煩雑だったことからこれを見直し、令和3年度にタブレットにより日報等を現場で入力し、



大径材の根張加工機械

生産量をリアルタイムで管理するシステムを導入し、事務の効率化を図っています。また、令和4年度には、トラックの配車システムもアナログからデジタル化して関係者に「見える化」するソフトを導入する計画です。

③ 加工流通効率化対策

今後、より一層増加が見込まれる大径材（末口径40cm以上）を加工できる機械を、大型製材工場に新たに増設しました（図3）。

4 今後の取組

森林経営管理制度や、主伐・再造林の推進など、今後ますますマネ協の役割は大きくなっていきますので、マネ協の参加団体の連携を強化するとともに、組織強化を図り、郡上地域の林業成長産業化を一層推進していく方針です。

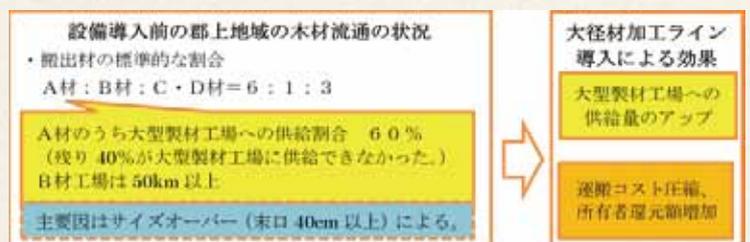


図3 大径材加工ラインの効果



新規導入プロセッサ



生産性向上研修